



平成16年10月28日

平成17年3月期

中間決算短信(連結)

上場会社名

株式会社安川電機

上場取引所

東・福

コード番号

6506

本社所在都道府県

福岡県

(URL <http://www.yaskawa.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 利島 康司

問合せ先責任者 役職名 広報グループ長 氏名 赤木 博 TEL (093) 645 - 8810

決算取締役会開催日 平成16年10月28日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成16年9月中間期の連結業績(平成16年3月21日~平成16年9月20日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	146,053	24.7	7,048	269.5	7,200	427.2
15年9月中間期	117,091	19.6	1,907	-	1,365	-
16年3月期	263,045		12,407		12,010	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年9月中間期	2,160	-	9.34	8.69
15年9月中間期	557	-	2.41	-
16年3月期	5,819		24.80	23.32

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 254百万円 15年9月中間期 280百万円 16年3月期 1,032百万円
期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 231,349,821株 15年9月中間期 231,306,682株 16年3月期 231,398,161株
会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	267,802	37,933	14.2	163.96
15年9月中間期	233,349	31,173	13.4	134.69
16年3月期	249,829	36,715	14.7	158.35

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 231,358,133株 15年9月中間期 231,442,015株 16年3月期 231,341,171株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	5,994	4,716	10,621	16,982
15年9月中間期	6,821	2,125	7,051	14,096
16年3月期	18,504	1,118	18,877	17,098

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 62社 持分法適用非連結子会社数 4社 持分法適用関連会社数 18社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0社(除外)0社 持分法(新規)2社(除外)2社

2. 平成17年3月期の連結業績予想(平成16年3月21日~平成17年3月20日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	310,000	20,000	8,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 34円58銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当グループは、当社を中核として子会社77社及び関連会社24社（平成16年9月20日現在）により構成され、モーションコントロール（ACサーボモータ・制御装置、汎用インバータ等）、ロボティクスオートメーション（溶接・塗装・ハンドリングロボット、半導体・液晶製造装置用クリーン・真空ロボット等）、システムエンジニアリング（鉄鋼プラント用電機システム、上下水道用電気計装システム等）、情報（フロッピーディスクドライブ、情報処理サービス等）、その他（物流サービス等）の各部門の様々な分野で製造、販売、据付、保守、エンジニアリング等の事業展開を行っております。

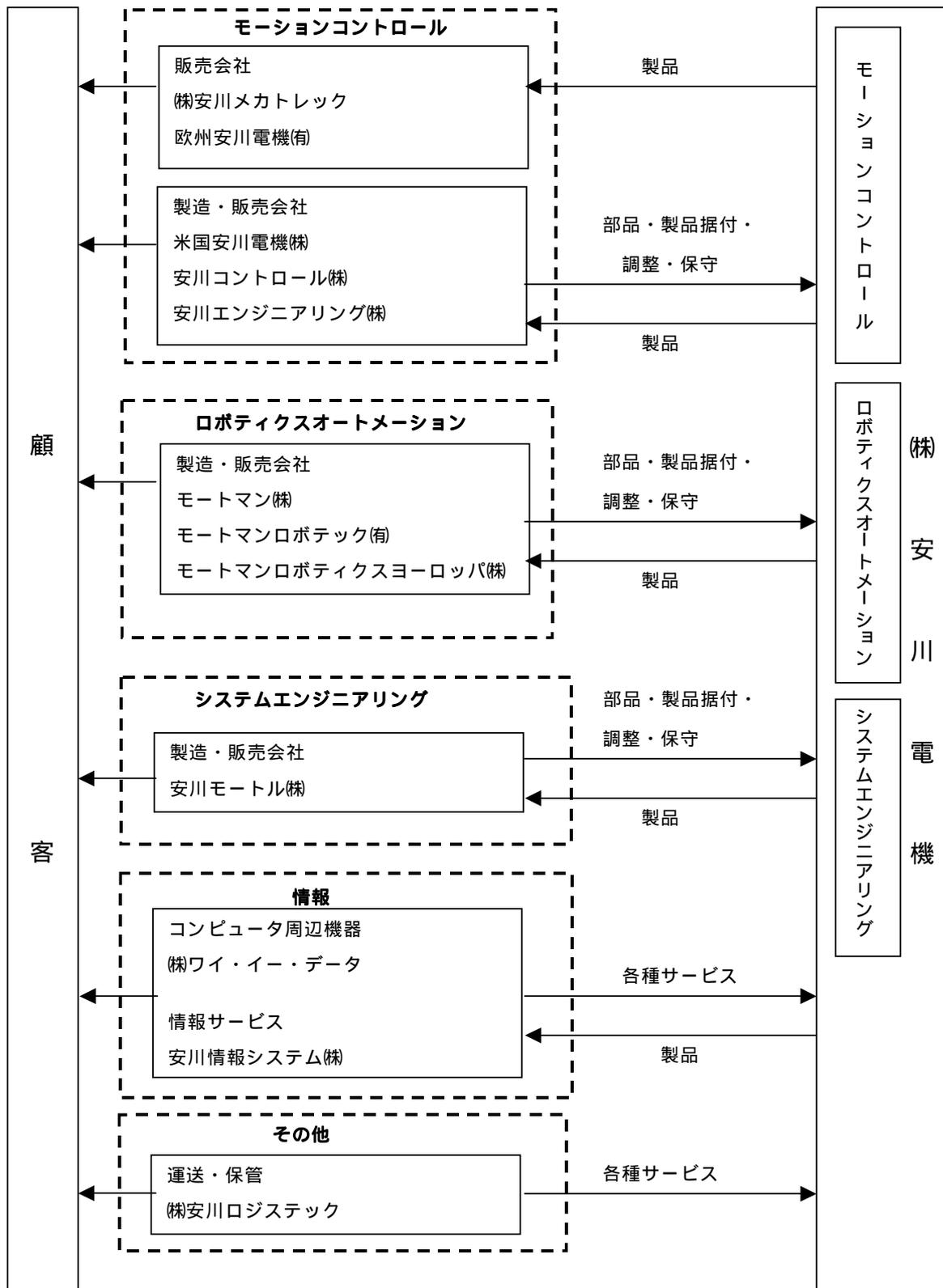
各部門における主な製品と当社及び主要な関係会社の当該部門における位置付けは概ね次のとおりであります。

部門及び主要製品	主要な会社
〔モーションコントロール〕 ACサーボモータ・制御装置、汎用インバータ、工作機械用AC主軸モータ・制御装置、リニアモータ・制御装置、DCサーボモータ・制御装置、高速モータ、小形精密モータ、複合モータ、省エネモータ・インバータ、高周波インバータ、プログラマブルコントローラ、マシンコントローラ、NCシステム、ビジョンシステム、その他	当社 安川エンジニアリング(株) 米国安川電機(株) 欧州安川電機(有) 安川コントロール(株) (株)安川メカトレック
〔ロボティクスオートメーション〕 アーク溶接ロボット、スポット溶接ロボット、塗装ロボット、ハンドリングロボット、半導体・液晶製造装置用クリーン・真空ロボット、特殊アクチュエータ、クリーン・真空内搬送システム、ロボット応用FAシステム、医療・福祉サービスロボット、その他	当社 モートマン(株) モートマンロボティクスヨーロッパ(株) モートマンロボテック(有)
〔システムエンジニアリング〕 鉄鋼プラント用電機システム、上下水道用電気計装システム、道路設備電源システム、環境プラント用電機システム、エレベータ制御システム、パワーメカトロシステム、港湾荷役用クレーン制御システム、紙・フィルム・液晶等可変速ドライブシステム、システム情報制御機器、中容量高圧インバータ、高圧開閉装置、コントロールセンタ、システム用制御盤、電力用配電機器、永久磁石内蔵形回転機、中大形誘導電動機、中形発電機および発電装置、その他産業用回転機、その他	当社 安川モートル(株)
〔情報〕 フロッピーディスクドライブ、二次元コードマーキング・読取装置、情報処理ソフトおよびサービス、OA機器、その他	(株)ワイ・イー・データ(注) 安川情報システム(株)(注)
〔その他〕 物流サービス、人材派遣、その他	(株)安川ロジステック

(注) 株式会社ワイ・イー・データ及び安川情報システム株式会社の2社は、東京証券取引所第2部に上場しております。

〔事業系統図〕

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



(注) 上記の会社はすべて連結子会社であります。
 主要な会社のみ表示しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当グループは、創業以来、「事業の遂行を通じて広く社会の発展、人類の福祉に貢献すること」を使命とし、この使命達成のため、「品質重視の考えに立ち、世界に誇る技術を開発、向上させる」、「経営効率の向上に努め、企業の存続と発展に必要な利益を確保する」、「市場志向の精神に従い、市場ニーズにこたえ、需要家への奉仕に徹する」の3項目を掲げ、その実現に努力することを経営理念といたしております。

これからの経営の視点として、「株主重視」の姿勢を一層明確にし、資本効率を向上させることを第一義といたしますが、このためには、CS（お客様満足度）向上改善活動を基軸として、お客様に喜んでいただける製品、サービスを提供すること、また、ES（従業員満足度）を向上することにより、従業員にとっては働き甲斐のある会社にしていくことが、結果として企業価値を高め、利益を生み出し、株主の皆様へ還元できるようになると考えております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

配当につきましては、安定的な配当の継続を基本としつつ、あわせて、業績、経営環境及び財務状況等を総合的に勘案して決定することとしております。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引き下げにつきましては、主として株価及び流動性を基準に方針を決定することとしております。

現在、流動性は十分確保されていると考えており、あわせて、現状の株価及び投資単位の引き下げに伴うコストの増加を勘案した結果、現状では投資単位の引き下げは考えておりません。今後とも市場の動向を注視しながら、株主の利益という視点から、引き続き検討してまいります。

(4) 目標とする経営指標

経営の主たる指標としてROE（株主資本利益率）、経常利益率及びD/Eレシオ（有利子負債株主資本比率）を使用しております。

投下した株主資本に対して最大の利益を上げるよう努めることが、株主の皆様はもちろん、従業員を含めたすべての利害関係者の利益にかなうものと考えております。

また、激変する経営環境のなかでも黒字を確保することができる企業体質を目指しており、そのためには利益率の向上及び資金調達時の信用の向上が必要と考えております。

(5) 中長期的な経営戦略

当グループでは、平成17年度を最終年度とする中期経営計画“Win21プラス”を昨年度からスタートいたしました。

この計画は、前中期経営計画“Win21”で取り組んでまいりました事業構造、企業構造、経営構造及び財務構造の4つの構造改革の成果をさらに拡大させることにより、“Win21”の基本目標に再度チャレンジするとともに、事業の競争力強化及び効率的な事業運営を実現いたします。

[“Win21プラス” 目標]

基本方針：“Win21”の4つの構造改革（事業・企業・経営・財務構造改革）のうち、財務構造及び事業構造改革を「メカトロシフト後の真の構造改革」、企業構造及び経営構造改革を「制度改革から実効性のある改革」として戦略を進化させ、クロスファンクション活動による施策遂行力の強化により、「コストモデルの創造」「市場戦略とイノベーション」「企業モデルの創造」を確立する。これにより、“Win21”で掲げた基本目標を実現し、同時に、30%以上の需要変動に耐えうる利益体質へ転換する。

基本目標：

1. 付加価値生産性の倍増
2. 経常利益率10%
3. D/Eレシオ1.0倍以下

財務目標：

	05年度計画（連結）	05年度計画（単独）
売上高（億円）	3,000	1,600
経常利益（億円）	300	160
経常利益率（％）	10.0	10.0
期初要員（人）	7,450	2,600

(6) 会社の対処すべき課題

当グループとしましては、当上半期前半に見られた高水準の受注は期待できないものの、中・長期的に成長市場である半導体・液晶市場向けのシェアを拡大するとともに、堅調な自動車市場向けの深耕、高成長を持続する中国・アジア市場向けならびに欧米市場向けの拡販を強化するなど海外市場の拡大に努めてまいります。

さらに、高付加価値化を図るため、より利益率の高い市場・製品の重点的な拡販やコストダウンを行った新製品の構成比率をさらに高めてまいります。

あわせて、当グループ内の生産専門会社の一層の生産性向上や、海外生産拡大、調達コストの削減等のコスト削減策を継続、強化し、コスト構造改革を恒久的なものにすることで収益力を持続的に高め、一層の利益改善を進めてまいります。

事業拡大については、営業戦略と開発戦略の連携を一層強化し、高水準を維持している自動車・液晶・半導体関連市場向けに戦略的新製品をタイムリーに投入することにより事業の拡大に務めます。

中期的な視野に立った施策としては、将来の競争力や成長性を確保するため、中核技術の開発や新世代技術の育成を加速するとともに、品質および技術を核としたブランド価値の向上に努め、高収益体質の実現を加速いたします。

当グループでは、常に市場の景気状況を注視し、変化の予兆を的確に捉え、迅速に対応策を実施することにより、株主のみならず皆様のご期待に沿えるよう業績の向上に努めてまいります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、変動する社会、経済環境に対応した迅速な経営意思の決定と、経営の健全性の向上を図ることによって株主価値を高めることを重要な課題と考えております。

これを実現するために、株主の皆様やお客様をはじめ、取引先、地域社会、社員等の各ステークホルダーとの良好な関係を構築するとともに、現在の株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人等、法律上の機能制度を一層強化・改善・整備しながら、コーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

また、株主・投資家の皆様に対しましては、迅速かつ正確な情報開示に努めると同時に、幅広い情報の公開により、経営の透明性を高めてまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織について、当社は監査役制度を採用しております。また投資家、顧客及び社会一般に近い立場から当社を見ていただくことにより、適法性の確保に資するために、社外取締役1名、社外監査役2名を選任しております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係については、該当する事項はありません。

取締役会はおよそ月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や、経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。

会計監査人は、新日本監査法人を選任し、監査契約の下、正確な経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。また、会計監査人の判断を必要とする場合には相談し、助言をいただいております。

顧問弁護士については、法律上の判断を必要とする場合には相談し、助言をいただいております。

企業活動の規範については、当社は「社憲」及び「安川電機企業行動規準」を制定しており、「安川電機企業行動規準」の遵守と啓蒙及び遵法体制の全社的展開・推進を行うため社長を委員長とする「企業倫理委員会」を設置、開催しております。

当上半期における会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みについては、7回の取締役会を開催し、経営に関する重要事項及び各種法令で定める事項を決定するとともに、業務執行状況の監督を行いました。また、平成16年5月14日、IR活動の一環として、決算説明会を開催いたしました。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の概況

当上半期におけるわが国経済は、全体としては、欧米やアジア経済の回復による輸出の増加、企業収益の回復を受けた設備投資の増勢や雇用状況、個人消費の持ち直しにより、昨年下半年以来の景気回復傾向をより強めてまいりました。

このような経済環境の下、当グループは、高収益企業への転換を図るべく昨年度からスタートした新中期経営計画“Win21プラス”を引き続き積極的に推進しております。

“Win21プラス”は、前中期経営計画で取り組んでまいりました事業、企業、経営および財務の4つの構造改革の成果をさらに拡大させることにより、事業の競争力強化および効率的な事業運営の実現を目指すものであります。

当社では、当年度を、市場戦略とイノベーションにより高付加価値化および事業拡大を図る年と位置付け、当上半期において、その実現に向けた方策を展開してまいりました。

具体的には、競争力ある製品の拡販、得意分野への注力により受注の拡大を図るとともに、主要製品のコストダウンと、調達価格の低減による収益改善に努めてまいりました。

さらに、新製品の早期戦力化による、利益率の高い市場・顧客への拡販による収益力向上に努めてまいりました。

こうした経営努力により、上半期では過去最高の受注高および売上高を記録するとともに、業績を大幅に改善することができました。とりわけ現中期経営計画において注力している市場が着実に拡大してきたことが最大の要因となっております。つまり、半導体・液晶関連市場向けが大きく伸びたことに加え、自動車関連市場向けが堅調を維持しており、さらに、中国をはじめアジア市場が高成長を継続し、欧米向けも堅調に推移しました。

この結果、当上半期は、売上高は前年同期比24.7%増の1,460億53百万円となりました。

損益面では、経常利益は72億円となり、前年同期比では58億34百万円増と大幅に改善いたしました。また、中間純損益は、21億60百万円の利益となり、前年同期比で27億18百万円増の改善となりました。

事業の種類別セグメントの状況

セグメント別の状況はつぎのとおりです。

〔モーションコントロール〕

当セグメントにおいては、ACサーボモータは、半導体・液晶・電子部品向けが好調に推移し、また工作機械・金属加工機等向けも堅調に推移いたしました。

インバータも、エレベータ、空調向けが伸びを示し、また引き続き設備投資が旺盛な中国向け輸出が拡大したことにより、堅調に推移いたしました。

この結果、セグメント全体では、売上高は前年同期比23.6%増の613億31百万円となり、営業利益は前年同期比195.4%増の49億87百万円となりました。

〔ロボティクスオートメーション〕

当セグメントにおいては、自動車関連業界向けは、アーク溶接・スポット溶接用および塗装用ロボットが前年度に続き好調に推移いたしました。液晶ガラス搬送用ロボットも、ノートパソコンや液晶テレビの需要拡大、また液晶ガラスの大型化に対応するため新機種を投入したことにより、大きな伸びを示しました。

半導体製造装置向けクリーン・真空ロボットは、後半には、調整局面の兆しが見られる中で、既存顧客との共同開発推進、新規顧客の開拓を進めました。

この結果、セグメント全体では、売上高は前年同期比35.0%増の505億13百万円となり、営業利益は前年同期比62.2%増の27億61百万円となりました。

〔システムエンジニアリング〕

当セグメントにおいては、上下水道用電気計装システムは競争激化の影響を受けましたが、鉄鋼関連向けは、鋼材の好調な輸出増に対応する設備更新需要を取り込むとともに、新たな市場を開拓するため、高圧インバータ、コンプレッサシステム、エレベータ用電気品などの新システム機器の拡販に努めました。

この結果、セグメント全体では、売上高は前年同期比20.9%増の160億2百万円となりましたが、営業損益は21億58百万円の損失となりました。

〔情報〕

当セグメントでは、情報サービス産業界が堅調に推移した一方でコンピュータ周辺機器事業は厳しい市場競争が続きましたが、コストダウンの推進等により、セグメント全体では売上高は前年同期比3.4%増の116億97百万円となり、営業利益は前年同期比86.2%増の6億11百万円となりました。

〔その他〕

当セグメントでは、売上高は前年同期比18.6%増の65億7百万円となり、営業利益は前年同期比153.8%増の7億87百万円となりました。

(2) 財政状態

当中間期末の資産の状況

資産の部では、流動資産は、受取手形及び売掛金が248億22百万円増加し、たな卸資産が79億73百万円増加したこと等により、前年同期末比325億16百万円増の1,858億69百万円となりました。

固定資産は、投資その他の資産が15億3百万円増加したこと等により、前年同期末比19億41百万円増の819億33百万円となりました。

この結果、資産合計は前年同期末比344億53百万円増の2,678億2百万円となりました。

負債の部では、流動負債は、支払手形及び買掛金が176億31百万円増加したこと等により、前年同期末比251億69百万円増加しました。

固定負債は、退職給付引当金が35億11百万円増加したこと等により、前年同期末比28億59百万円増加しました。

この結果、負債合計は前年同期末比280億27百万円増の2,260億10百万円となりました。

資本の部では、利益剰余金が77億67百万円に増加したこと等により、資本合計は前年同期末比で67億60百万円増の379億33百万円となりました。

当中間期のキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間（当期）純利益が42億92百万円となりましたが、売上債権が売上高の増加や手形割引の減少により73億91百万円増加したことや、たな卸資産が63億1百万円増加したこと、法人税等支払いが28億75百万円発生したことなどにより、59億94百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資・工場再配置等による有形固定資産等の取得39億9百万円及び投資有価証券等11億46百万円の取得により、47億16百万円の支出となりました。

この結果、フリーキャッシュ・フローは、107億10百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済13億36百万円や長期借入金の返済26億82百万円を行いましたが、社債発行による調達149億3百万円があり、106億21百万円の収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、169億82百万円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンド

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成15年3月期		平成16年3月期		平成17年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
株主資本比率(%)	11.8	12.9	13.4	14.7	14.2
時価ベースの株主資本比率(%)	33.1	24.8	75.0	75.8	48.6
債務償還年数(年)	13.6	11.7	6.8	4.3	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	3.5	3.6	7.8	12.2	-

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債の上、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 通期の見通し

今後の景気の見通しにつきましては、原油価格の上昇、中国経済の減速、半導体・液晶関連市場における調整局面など、景気の先行きに不透明感が増してきており、今後の世界経済は予断を許さぬ状況が続くものと思われま

す。このような状況下、現時点での平成17年3月期の業績見通しは、以下のとおりであります。

【連結】

売上高	3,100億円	(前期比	469億55百万円増)
営業利益	198億円	(前期比	73億93百万円増)
経常利益	200億円	(前期比	79億90百万円増)
当期純利益	80億円	(前期比	21億81百万円増)

【単独】

売上高	1,930億円	(前期比	374億99百万円増)
営業利益	65億円	(前期比	44億12百万円増)
経常利益	90億円	(前期比	44億99百万円増)
当期純利益	30億円	(前期比	12億77百万円増)

なお、下期の為替レートは、平均110円/米ドル、平均130円/ユーロを想定しております。

当期末配当につきましては、現時点では1株あたり5.0円を予定しております。

【注記事項】

上記の業績見通しは、当社が現時点で合理的と判断した一定の前提に基づいたものであり、実際の業績は見通しと異なることがあり得ます。

以 上

比較中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成16年9月中間期(A) (平成16年9月20日現在)		平成15年9月中間期(B) (平成15年9月20日現在)		増減 (A) - (B)	平成16年3月期 (平成16年3月20日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(資産の部)		%		%			%
流動資産	185,869	69.4	153,356	65.7	32,513	169,611	67.9
現金及び預金	16,054		13,528		2,526	16,194	
受取手形及び売掛金	91,461		66,638		24,822	84,186	
有価証券	1,152		1,169		17	1,142	
たな卸資産	60,500		52,527		7,973	54,345	
その他	17,490		20,168		2,679	14,573	
貸倒引当金	790		676		114	830	
固定資産	81,933	30.6	79,993	34.3	1,941	80,217	32.1
有形固定資産	37,644		37,003		641	36,844	
建物及び構築物	16,370		15,702		668	16,335	
その他	21,273		21,300		27	20,508	
無形固定資産	13,707		13,910		204	13,997	
投資その他の資産	30,581		29,078		1,503	29,375	
投資有価証券	15,994		15,053		941	14,857	
繰延税金資産	11,547		10,908		639	10,784	
その他	3,391		3,818		428	4,029	
貸倒引当金	351		702		351	295	
資産合計	267,802	100.0	233,349	100.0	34,453	249,829	100.0

科目	平成16年9月中間期(A) (平成16年9月20日現在)		平成15年9月中間期(B) (平成15年9月20日現在)		増減 (A) - (B)	平成16年3月期 (平成16年3月20日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(負債の部)		%		%			%
流動負債	155,027	57.9	129,858	55.6	25,169	152,664	61.1
支払手形及び買掛金	64,765		47,133		17,631	63,382	
短期借入金	39,161		53,711		14,549	40,372	
一年以内償還予定の社債	15,000		-		15,000	15,000	
未払費用	16,147		13,164		2,983	14,812	
その他	19,953		15,848		4,104	19,097	
固定負債	70,983	26.5	68,124	29.2	2,859	56,188	22.5
社債	10,000		25,000		15,000	10,000	
新株予約権付社債	15,000		-		15,000	-	
長期借入金	12,396		13,501		1,105	14,590	
退職給付引当金	30,883		27,372		3,511	29,276	
その他	2,702		2,250		438	2,320	
負債合計	226,010	84.4	197,983	84.8	28,027	208,852	83.6
(少数株主持分)	3,858	1.4	4,192	1.8	334	4,261	1.7
(資本の部)							
資本金	15,540	5.8	15,540	6.7	-	15,540	6.2
資本剰余金	14,000	5.2	13,999	6.0	0	13,999	5.6
利益剰余金	7,589	2.9	178	0.1	7,767	6,171	2.5
其他有価証券評価差額金	1,008	0.4	1,420	0.6	412	1,040	0.4
為替換算調整勘定	53	0.0	604	0.3	551	154	0.1
自己株式	257	0.1	213	0.1	44	191	0.1
資本合計	37,933	14.2	31,173	13.4	6,760	36,715	14.7
負債,少数株主持分及び資本合計	267,802	100.0	233,349	100.0	34,453	249,829	100.0

比較中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成16年9月中間期(A) (自平成16年3月21日 至平成16年9月20日)		平成15年9月中間期(B) (自平成15年3月21日 至平成15年9月20日)		増減 (A) - (B)	平成16年3月期 (自平成15年3月21日 至平成16年3月20日)	
	金額	百分比	金額	百分比		金額	百分比
売上高	146,053	100.0	117,091	100.0	28,961	263,045	100.0
売上原価	107,747	73.8	86,757	74.1	20,990	192,786	73.3
売上総利益	38,305	26.2	30,334	25.9	7,970	70,259	26.7
販売費及び一般管理費	31,256	21.4	28,426	24.3	2,829	57,851	22.0
営業利益	7,048	4.8	1,907	1.6	5,141	12,407	4.7
営業外収益	1,049	0.7	796	0.7	253	2,333	0.9
受取利息及び配当金	235		123			230	
為替差益	160		-			-	
持分法による投資利益	254		280			1,032	
その他	399		392			1,070	
営業外費用	898	0.6	1,338	1.1	440	2,730	1.0
支払利息	683		878			1,506	
為替差損	-		263			743	
その他	214		196			479	
経常利益	7,200	4.9	1,365	1.2	5,834	12,010	4.6
特別利益	359	0.2	3,452	2.9	3,092	5,481	2.0
投資有価証券売却益	338		318			1,883	
その他	21		3,133			3,598	
特別損失	3,268	2.2	3,574	3.1	306	6,402	2.4
退職給付会計基準変更時差異償却額	1,788		1,791			3,576	
事業構造改善費用	549		789			1,248	
その他	930		993			1,578	
税金等調整前中間(当期)純利益	4,292	2.9	1,243	1.0	3,048	11,089	4.2
法人税・住民税及び事業税	3,458	2.3	1,591	1.3	1,867	4,206	1.6
法人税等調整額	1,351	0.9	127	0.1	1,478	796	0.3
少数株主利益	24	0.0	82	0.1	58	265	0.1
中間(当期)純利益	2,160	1.5	557	0.5	2,718	5,819	2.2

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	平成16年9月中間期 (自平成16年3月21日 至平成16年9月20日)	平成15年9月中間期 (自平成15年3月21日 至平成15年9月20日)	平成16年3月期 (自平成15年3月21日 至平成16年3月20日)
	金額	金額	金額
資本剰余金の部			
資本剰余金期首残高	13,999	14,749	14,749
資本剰余金増加高			
その他増加高	0	-	-
資本剰余金減少高			
その他減少高	-	750	750
資本剰余金中間期末(期末)残高	14,000	13,999	13,999
利益剰余金の部			
利益剰余金期首残高	6,171	286	286
利益剰余金増加高			
中間(当期)純利益	2,160	-	5,819
その他増加高	62	811	811
利益剰余金減少高			
中間純損失	-	557	-
その他減少高	805	145	173
利益剰余金中間期末(期末)残高	7,589	178	6,171

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	平成16年9月中間期 (自平成16年3月21日 至平成16年9月20日)	平成15年9月中間期 (自平成15年3月21日 至平成15年9月20日)	平成16年3月期 (自平成15年3月21日 至平成16年3月20日)
	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前中間(当期)純利益	4,292	1,243	11,089
2 減価償却費	3,102	2,612	6,047
3 受取利息及び受取配当金	235	123	230
4 支払利息	683	878	1,506
5 退職給付引当金の増減額	1,614	2,366	4,255
6 売上債権の増減額	7,391	4,407	13,226
7 たな卸資産の増減額	6,301	1,639	202
8 仕入債務の増減額	1,444	2,131	14,253
9 投資有価証券評価損	4	50	33
10 投資有価証券売却益	338	318	1,883
11 未払金の増減額	1,776	221	1,088
12 その他	2,193	471	1,027
小計	2,706	9,931	23,757
13 利息及び配当金の受取額	255	138	237
14 利息の支払額	667	873	1,512
15 法人税等の支払額	2,875	2,375	3,978
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,994	6,821	18,504
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産等の取得による支出	3,909	2,307	6,178
2 有形固定資産等の売却による収入	132	359	1,359
3 投資有価証券等の取得による支出	1,146	1,274	1,404
4 投資有価証券等の売却による収入	418	1,105	3,476
5 その他	210	8	3,865
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,716	2,125	1,118
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額	1,336	4,248	14,071
2 長期借入による収入	626	4,121	7,846
3 長期借入金の返済による支出	2,682	6,863	12,210
4 社債の発行による収入	14,903	-	-
5 その他	890	60	441
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,621	7,051	18,877
現金及び現金同等物に係る換算差額	26	35	31
現金及び現金同等物の増減額	116	2,319	714
現金及び現金同等物の期首残高	17,098	16,267	16,267
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加	-	148	148
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少	-	-	32
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	16,982	14,096	17,098

中間連結財務諸表作成の基本となる事項

1 連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社の数 62社

(株)ワイ・イー・データ、安川情報システム(株)、安川エンジニアリング(株)、米国安川電機(株) 他58社

(2)非連結子会社の数 15社

(株)安川テクノエンジニアリング 他14社

(3)非連結子会社を連結の範囲から除いた理由

非連結子会社15社は、小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結範囲から除外しております。

2 持分法に関する事項

(1)持分法適用の非連結子会社数 4社

ブラジル安川電機(有)、安川電機(香港)有限公司 他2社

(2)持分法適用の関連会社数 18社

安川シーメンス オートメーション・ドライブ(株)、末松九機(株)、八幡電機精工(株) 他15社

当中間連結会計期間から、持分法適用の関連会社であった北京安川北科自動化工程有限公司及び安川シーメンスNC(株)は、会社清算及び株式売却による持分比率の減少により持分法適用関連会社から除外いたしました。また、OMRON YASKAWA Motion Control B.V. 及び安華機電工程股份有限公司は、重要性が増加したため、持分法適用関連会社といたしました。

(3)持分法を適用していない非連結子会社11社及び関連会社6社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、且つ全体としても重要性がないため、これらの会社についての投資は持分法を適用せず、原価法により評価しております。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、米国安川電機(株)他18社の中間決算日は8月末日であり、(株)安川トランスポート他4社の中間決算日は6月20日であり、上海安川同濟機電有限公司他6社の中間決算日は、6月末日であります。

中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を採用していますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの - - - - 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの - - - - 主として移動平均法による原価法

(2)たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として以下によっております。

評価基準 - - - - - 原価法

評価方法

製品・商品 注文品 - - - - - 個別法

標準品 - - - - - 半期総平均法

半製品 - - - - - 半期総平均法

仕掛品 - - - - - 個別法

原材料・貯蔵品 - - - - - 半期総平均法

(3)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

親会社建物(建物付属設備を除く)及び中間工場 - 定額法

在外連結子会社 - - - - - 主として定額法

上記以外 - - - - - 主として定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

無形固定資産

定額法によっております。

米国子会社で計上した営業権は、「営業権及びその他の無形資産」に係る会計基準（米国財務会計基準審議会基準書第142号）に準拠して処理しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(4)引当金の計上基準

貸倒引当金 - - - - - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の実情に応じて個別の引当額を計上しております。

退職給付引当金 - - - - - 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異については、5年による按分額の1/2を費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額を損益処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額を翌連結会計年度より損益処理しております。

(5)重要なリース取引の処理方法 - - - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)ヘッジの会計処理

為替予約、通貨スワップ - - - 振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。

金利スワップ - - - - - 特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

(7)消費税等の会計処理 - - - - - 税抜方式によっております。

5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日・償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

1 受取手形割引高

平成16年9月中間期 (平成16年9月20日現在)	平成15年9月中間期 (平成15年9月20日現在)	平成16年3月期 (平成16年3月20日現在)
3,372 百万円	8,596 百万円	13,832 百万円
中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。	中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。	連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。
受取手形 2,471 百万円 割引手形 1,076 百万円	割引手形 2,990 百万円	受取手形 328 百万円 割引手形 3,006 百万円

2 有形固定資産減価償却累計額

平成16年9月中間期 (平成16年9月20日現在)	平成15年9月中間期 (平成15年9月20日現在)	平成16年3月期 (平成16年3月20日現在)
59,388 百万円	61,206 百万円	58,301 百万円

3 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目との金額の関係

平成16年9月中間期 (自平成16年3月21日 至平成16年9月20日)	平成15年9月中間期 (自平成15年3月21日 至平成15年9月20日)	平成16年3月期 (自平成15年3月21日 至平成16年3月20日)
現金及び預金勘定 16,054 百万円 預入期間が3ヶ月を超える 99 百万円 定期預金 1 M M F 等 1,027 百万円	現金及び預金勘定 13,528 百万円 預入期間が3ヶ月を超える 138 百万円 定期預金 1 公社債投資信託、M M F 等 1,054 百万円 2 当座借越等 348 百万円	現金及び預金勘定 16,194 百万円 預入期間が3ヶ月を超える 123 百万円 定期預金 1 M M F 等 1,027 百万円
現金及び現金同等物 16,982 百万円	現金及び現金同等物 14,096 百万円	現金及び現金同等物 17,098 百万円
1 印は有価証券勘定(1,152百万円)の内数	1 印は有価証券勘定(1,169百万円)の内数 2 印は短期借入金勘定(53,711百万円)の内数	1 印は有価証券勘定(1,142百万円)の内数

セグメント情報

(1)事業の種類別セグメント情報

平成16年9月中間期(自 平成16年3月21日 至 平成16年9月20日)

(単位:百万円)

	モーション コントロール	ロボティク スオートメ ーション	システムエ ンジニアリ ング	情報	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	61,331	50,513	16,002	11,697	6,507	146,053	-	146,053
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,810	987	640	1,499	9,631	20,569	20,569	-
計	69,142	51,500	16,642	13,196	16,139	166,622	20,569	146,053
営業費用	64,154	48,739	18,801	12,585	15,351	159,631	20,627	139,004
営業利益又は営業損失()	4,987	2,761	2,158	611	787	6,991	57	7,048

平成15年9月中間期(自 平成15年3月21日 至 平成15年9月20日)

(単位:百万円)

	モーション コントロール	ロボティク スオートメ ーション	システムエ ンジニアリ ング	情報	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	49,637	37,417	13,237	11,312	5,487	117,091	-	117,091
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,979	3,918	1,436	1,361	7,030	17,727	17,727	-
計	53,617	41,335	14,674	12,673	12,518	134,818	17,727	117,091
営業費用	51,928	39,633	16,586	12,345	12,207	132,700	17,516	115,184
営業利益又は営業損失()	1,688	1,702	1,912	328	310	2,118	210	1,907

平成16年3月期(自 平成15年3月21日 至 平成16年3月20日)

(単位:百万円)

	モーション コントロール	ロボティク スオートメ ーション	システムエ ンジニアリ ング	情報	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	105,069	80,478	40,373	24,414	12,709	263,045	-	263,045
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,195	4,669	2,007	2,933	15,274	36,079	36,079	-
計	116,265	85,147	42,380	27,347	27,983	299,124	36,079	263,045
営業費用	112,227	79,881	41,421	26,175	26,911	286,618	35,980	250,637
営業利益	4,037	5,266	958	1,172	1,071	12,506	98	12,407

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する重要な製品等の名称は「1 企業集団の状況」に記載しております。

(2)所在地別セグメント情報

平成16年9月中間期(自平成16年3月21日至平成16年9月20日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	99,647	22,478	15,455	8,471	146,053	-	146,053
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	21,809	75	240	2,532	24,658	24,658	-
計	121,457	22,553	15,695	11,004	170,711	24,658	146,053
営業費用	117,687	20,764	15,060	10,183	163,695	24,691	139,004
営業利益	3,769	1,788	635	820	7,015	33	7,048

平成15年9月中間期(自平成15年3月21日至平成15年9月20日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	79,455	16,649	14,544	6,442	117,091	-	117,091
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,035	115	627	1,813	18,591	18,591	-
計	95,490	16,764	15,171	8,255	135,683	18,591	117,091
営業費用	95,901	16,371	13,923	7,548	133,744	18,560	115,184
営業利益又は営業損失()	410	393	1,248	707	1,938	30	1,907

平成16年3月期(自平成15年3月21日至平成15年3月20日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	184,113	34,915	31,300	12,715	263,045	-	263,045
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	34,990	239	1,189	4,127	40,547	40,547	-
計	219,104	35,154	32,490	16,843	303,593	40,547	263,045
営業費用	211,705	33,762	30,145	15,650	291,264	40,626	250,637
営業利益	7,398	1,392	2,344	1,192	12,328	79	12,407

(注)1 地域は、地理的近接度により区分しております。

(注)2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

(1)北米 米国等

(2)欧州 ドイツ、スウェーデン、イギリス等

(3)アジア シンガポール、韓国、中国等

(3)海外売上高

平成16年9月中間期(自平成16年3月21日至平成16年9月20日)

(単位:百万円)

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高	21,682	15,618	24,449	1,264	63,015
連結売上高	-	-	-	-	146,053
連結売上高に占める海外売上高の割合	15%	10%	17%	1%	43%

平成15年9月中間期(自平成15年3月21日至平成15年9月20日)

(単位:百万円)

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高	16,563	14,582	13,039	1,948	46,133
連結売上高	-	-	-	-	117,091
連結売上高に占める海外売上高の割合	14%	13%	11%	1%	39%

平成16年3月期(自平成15年3月21日至平成16年3月20日)

(単位:百万円)

	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高	34,456	31,233	30,356	2,437	98,483
連結売上高	-	-	-	-	263,045
連結売上高に占める海外売上高の割合	13%	12%	11%	1%	37%

(注)1 地域は、地理的近接度により区分しております。

(注)2 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

- (1) 北米 米国等
- (2) 欧州 ドイツ、スウェーデン、イギリス等
- (3) アジア シンガポール、韓国、中国等
- (4) その他 ブラジル等

(注)3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

リース取引関係

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

有価証券関係

平成16年9月中間期（平成16年9月20日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	7,505	9,186	1,681
債券	162	164	1
その他	38	36	2
合計	7,707	9,387	1,680

2. 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

（単位：百万円）

内容	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式	2,124
MMF	27
コマーシャルペーパー	999
合計	3,151

平成15年9月中間期（平成15年9月20日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	6,389	8,799	2,409
債券	142	142	0
その他	80	71	9
合計	6,612	9,013	2,400

2. 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

（単位：百万円）

内容	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式（店頭売買株式除く）	2,198
MMF	54
コマーシャルペーパー	999
合計	3,252

平成16年3月期(平成16年3月20日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	6,512	8,250	1,738
債券	162	163	1
その他	38	36	1
合計	6,713	8,450	1,737

2. 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

(単位:百万円)

内容	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式除く)	2,204
コマーシャル・ペーパー	999
MMF	27
合計	3,232

デリバティブ取引

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

平成17年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成16年10月28日

上場会社名

株式会社 安川電機

上場取引所

東・福

コード番号

6506

本社所在都道府県

福岡県

(URL <http://www.yaskawa.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 利島 康司

問合せ先責任者 役職名 広報グループ長 氏名 赤木 博

TEL (093) 645 - 8810

決算取締役会開催日 平成16年10月28日

中間配当制度の有無 無

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 16年9月期の業績 (平成16年3月21日～平成16年9月20日)

(1) 経営成績

(金額の表示:百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	89,481	36.3	685	-	2,014	-
15年9月中間期	65,661	25.2	2,355	-	1,539	-
16年3月期	155,501		2,088		4,501	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	274	-	1.18
15年9月中間期	1,280	-	5.52
16年3月期	1,723		7.28

(注) 期中平均株式数 16年9月期 231,881,289株 15年9月期 231,918,012株 16年3月期 231,907,060株
 会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
16年9月中間期	-	-
15年9月中間期	-	-
16年3月期	-	3.00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	196,707	31,116	15.8	134.20
15年9月中間期	171,115	29,554	17.3	127.44
16年3月期	183,588	32,161	17.5	138.54

(注) 期末発行済株式数 16年9月期 231,875,692株 15年9月期 231,907,520株 16年3月期 231,886,543株
 期末自己株式数 16年9月期 183,890株 15年9月期 152,062株 16年3月期 173,039株

2. 平成17年3月期の業績予想 (平成16年3月21日～平成17年3月20日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	193,000	9,000	3,000	5.00	5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 12円94銭

上記の業績見通しは、当社が現時点で合理的と判断した一定の前提に基づいたものであり、実際の業績は見通しと異なることがあります。

比較中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成16年9月中間期(A) (平成16年9月20日現在)		平成15年9月中間期(B) (平成15年9月20日現在)		増減 (A) - (B)	平成16年3月期 (平成16年3月20日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(資産の部)		%		%			%
流動資産	118,693	60.3	94,490	55.2	24,203	107,264	58.4
現金及び預金	7,523		6,232		1,290	9,217	
受取手形	15,286		6,893		8,392	5,159	
売掛金	46,773		32,692		14,081	48,344	
有価証券	115		115		0	115	
たな卸資産	30,829		27,183		3,646	27,723	
未収金	5,647		9,022		3,375	6,248	
繰延税金資産	2,207		3,090		882	1,858	
その他	10,339		9,285		1,054	8,629	
貸倒引当金	29		25		3	31	
固定資産	78,014	39.7	76,625	44.8	1,389	76,324	41.6
有形固定資産	26,658		25,613		1,045	25,926	
無形固定資産	7,343		7,449		106	7,761	
投資その他の資産	38,266		37,873		392	37,342	
繰延税金資産	8,899		8,128		770	8,120	
貸倒引当金	3,153		2,439		713	2,826	
資産合計	196,707	100.0	171,115	100.0	25,592	183,588	100.0

科目	平成16年9月中間期(A) (平成16年9月20日現在)		平成15年9月中間期(B) (平成15年9月20日現在)		増減 (A) - (B)	平成16年3月期 (平成16年3月20日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	金額
(負債の部)		%		%			%
流動負債	109,078	55.5	87,046	50.9	22,032	109,506	59.7
支払手形	4,568		3,373		1,195	4,404	
買掛金	40,157		28,510		11,646	39,767	
短期借入金	27,392		39,808		12,416	30,902	
一年以内償還予定の転換社債	15,000		-		15,000	15,000	
未払法人税等	1,435		42		1,393	906	
未払費用	9,870		8,294		1,576	8,904	
その他	10,655		7,016		3,638	9,622	
固定負債	56,511	28.7	54,514	31.8	1,997	41,920	22.8
社債	10,000		10,000		-	10,000	
転換社債	-		15,000		15,000	-	
新株予約権付社債	15,000		-		15,000	-	
長期借入金	8,582		9,680		1,098	10,443	
退職給付引当金	22,929		19,834		3,095	21,477	
負債合計	165,590	84.2	141,560	82.7	24,030	151,427	82.5
(資本の部)							
資本金	15,540	7.9	15,540	9.1	-	15,540	8.5
資本剰余金	14,000	7.1	13,999	8.1	0	13,999	7.6
資本準備金	13,999		13,999		-	13,999	
その他資本剰余金	0		-		0	-	
利益剰余金	718	0.3	1,280	0.7	1,999	1,723	0.9
中間(当期)未処分利益	718		1,280		1,999	1,723	
その他有価証券評価差額金	934	0.5	1,347	0.8	413	965	0.5
自己株式	76	0.0	52	0.0	24	68	0.0
資本合計	31,116	15.8	29,554	17.3	1,562	32,161	17.5
負債・資本合計	196,707	100.0	171,115	100.0	25,592	183,588	100.0

比較中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成16年9月中間期(A) (自 平成16年3月21日 至 平成16年9月20日)		平成15年9月中間期(B) (自 平成15年3月21日 至 平成15年9月20日)		増減 (A) - (B)	平成16年3月期 (自 平成15年3月21日 至 平成16年3月20日)	
	金額	百分比	金額	百分比		金額	百分比
		%		%			%
売上高	89,481	100.0	65,661	100.0	23,820	155,501	100.0
売上原価	72,625	81.2	53,412	81.4	19,212	123,982	79.8
売上総利益	16,855	18.8	12,248	18.6	4,607	31,519	20.2
販売費及び一般管理費	16,169	18.0	14,604	22.2	1,565	29,431	18.9
営業利益	685	0.8	2,355	3.6	3,041	2,088	1.3
営業外収益	2,010	2.2	1,626	2.5	383	4,141	2.7
受取利息及び配当金	1,330		1,031			2,421	
その他	679		595			1,719	
営業外費用	681	0.7	810	1.2	129	1,727	1.1
支払利息	324		380			719	
社債利息	105		105			210	
その他	250		324			797	
経常利益	2,014	2.3	1,539	2.3	3,554	4,501	2.9
特別利益	364	0.4	3,564	5.4	3,200	5,490	3.5
特別損失	2,632	3.0	2,836	4.3	203	5,437	3.5
税引前中間(当期)純利益	253	0.3	811	1.2	558	4,555	2.9
法人税・住民税及び事業税	1,127	1.3	37	0.1	1,090	900	0.6
法人税等調整額	1,106	1.3	432	0.7	1,538	1,931	1.2
中間(当期)純利益	274	0.3	1,280	2.0	1,006	1,723	1.1
前期繰越利益	993		-		993	-	
中間(当期)未処分利益	718		1,280		1,999	1,723	

中間財務諸表作成の基本となる事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	-----	移動平均法による原価法
その他有価証券		
時価のあるもの	-----	中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	-----	移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準	-----	原価法
評価方法		
製 品	注文品 -----	個別法
	標準品 -----	半期総平均法
半 製 品	-----	半期総平均法
仕 掛 品	-----	個別法
原材料・貯蔵品	-----	半期総平均法

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

中間工場	-----	定額法
上記以外	-----	定率法

なお、建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

無形固定資産

----- 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金	-----	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の実情に応じて個別の引当額を計上しております。
退職給付引当金	-----	従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については、5年による按分額の1/2を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額を損益処理しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による按分額を翌会計年度より損益処理しております。

(5) リース取引の処理方法

----- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) ヘッジの会計処理

為替予約、通貨スワップ	-----	振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。
金利スワップ	-----	特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

(7) 消費税等の会計処理

----- 税抜方式によっております。

貸借対照表及び損益計算書の注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 42,497 百万円
(15年9月中間期 43,518 百万円、16年3月期 42,016 百万円)

(2) 担保に供している資産 有形固定資産 - 円

(3) 保証債務 3,401 百万円
(15年9月中間期 4,690 百万円、16年3月期 3,719 百万円)

(4) 受取手形割引高 5,369 百万円
(15年9月中間期 9,457 百万円、16年3月期 15,494 百万円)

なお、当中間期は期末日が休日の為、受取手形および割引手形には9月20日期日の受取手形 2,095 百万円、割引手形 1,644 百万円が含まれています。

(5) 主な特別利益は、投資有価証券売却益 363 百万円、等であります。

(6) 主な特別損失は、退職給付会計適用に伴う会計基準変更時差異償却 1,505 百万円、事業構造改善費用 568 百万円（内訳 棚卸資産評価損等 240 百万円、貸倒引当金繰入 311 百万円、その他 16 百万円）、等であります。

(7) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

有価証券に関する注記

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	824百万円	10,335百万円	9,511百万円
関連会社株式	- 百万円	- 百万円	- 百万円

リース取引関係

E D I N E Tにより開示を行うため、記載を省略しております。

業績の推移

(単位：百万円)

		平成16年9月中間期(A) (自平成16年3月21日 至平成16年9月20日)		平成15年9月中間期(B) (自平成15年3月21日 至平成15年9月20日)		平成16年3月期 (自平成15年3月21日 至平成16年3月20日)		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	(A) - (B)	(A) - (B) (B)
売上高	モーション コントロール	40,522	45.3	30,617	46.6	68,660	44.2	9,904	32.3
	ロボティクス オートメーション	37,256	41.6	26,048	39.7	55,691	35.8	11,207	43.0
	システム エンジニアリング	11,702	13.1	8,994	13.7	31,149	20.0	2,707	30.1
	合計	89,481	100.0	65,661	100.0	155,501	100.0	23,820	36.3
	うち輸出高	36,180	40.4	22,209	33.8	48,854	31.4	13,971	62.9

受注高	モーション コントロール	42,336	41.5	32,007	43.5	69,741	40.8	10,328	32.3
	ロボティクス オートメーション	43,298	42.4	28,650	38.9	67,151	39.3	14,647	51.1
	システム エンジニアリング	16,438	16.1	12,998	17.6	34,004	19.9	3,439	26.5
	合計	102,073	100.0	73,656	100.0	170,896	100.0	28,416	38.6
	うち輸出高	39,351	38.6	24,704	33.5	60,616	35.5	14,647	59.3

受注残高	モーション コントロール	13,959	16.8	12,635	19.8	12,247	17.3	1,323	10.5
	ロボティクス オートメーション	31,283	37.7	16,529	26.0	25,386	35.8	14,754	89.3
	システム エンジニアリング	37,775	45.5	34,501	54.2	33,321	47.0	3,273	9.5
	合計	83,017	100.0	63,666	100.0	70,955	100.0	19,350	30.4